

中小企業の事業継続への支援について

【担当省庁】経済産業省

経済の好循環を実現するためには、我が国の雇用の約7割を支える中小企業における賃上げが不可欠であるが、新型コロナウイルス感染症関連融資が終了し、元本返済が進む中、原油価格・物価の高騰さらには人件費の増加により、中小企業を取り巻く環境は、依然として厳しい状況にあることから、以下の措置を講じていただきたい。

- エネルギー価格の動向等に応じて、負担抑制策を機動的かつ国として責任を持って全国統一的に実施すること。
- 中小企業・小規模事業者の事業継続を支えるため、各種補助金・支援金、税や保険料の減免・猶予などの支援策の継続・拡充
- 新規融資や条件変更、借換え等の需要に対して金融機関が迅速かつ柔軟に対応するよう、金融機関への要請の継続
- セーフティネット保証制度の弾力的な運用、日本政策金融公庫によるセーフティネット貸付の要件緩和、制度融資における借換えや経営改善への取組に対する保証制度の継続・拡充、返済猶予を含む既往債務の条件変更に伴う追加保証料に対する補助など、必要な金融支援の実施
- 大規模災害に備え、中小企業基盤整備機構が行う小規模企業共済制度を拡充した様々な災害に対応する共済制度等の創設や、中小事業者が支払う保険料の負担軽減が図られるよう民間保険会社等に対する補助制度の創設など、被災中小企業の再建支援制度の充実

【現状・課題等】

- エネルギー価格の高騰対策については、この間、国において累次の対策が実施されたが、今後もエネルギー価格が高騰する場合には、機動的な対応が必要。
- 原材料価格やエネルギー価格、労務費等のコスト上昇が続く中、コスト上昇に価格転嫁率が追いつかず、府内中小企業からも切実な声が上がっている。
- 民間調査会社が公表する企業倒産件数は増加傾向にあり、物価高騰をはじめ人件費の増加、既往債務の返済負担に加え、令和6年7月31日の日銀の金融政策決定会合により政策金利の引き上げに続き、令和7年1月24日に更なる利上げが示されたことで、中小企業の資金調達コストが増加するなど、中小企業はこれまで以上に苦しい経営状況が続く可能性がある。

京 都 府 の担当課	商工労働観光部 産業労働総務課 (075-414-4819) 中小企業総合支援課 (075-414-4826)
---------------	--

【国の事業等】

■概算要求〔経済産業省〕

▶燃料油価格激変緩和対策事業 1 兆 324 億円（令和 6 年度補正予算）

物価水準が高止まる中、地方経済や低所得者世帯への即効性のある対策として、ガソリンなどの燃料油の卸価格抑制を通じて、小売価格急騰の抑制を図る。

▶電気・ガス料金負担軽減支援事業 2,881 億円（令和 7 年度予備費）

足元の物価高に対応する観点から、暑くなる夏への対応として、電気・ガス料金の支援により、家計・企業等の負担を軽減する。

▶中小企業資金繰り支援事業 252 億円（令和 7 年度予算 230 億円）

日本政策金融公庫からの融資における金利を引下げるための利子補給や信用保証制度等を通じた資金繰り支援を実施

- ・日本政策金融公庫補給金及び小規模事業者経営改善資金融資事業
- ・中小企業信用補完制度関連補助事業

【京都府の取組】

■L P ガス価格高騰対策費（令和 7 年度予算 290 百万円）

国の直接的な負担軽減策のない L P ガスを利用する消費者向けの負担軽減の取組を実施

■中小企業金融支援事業（令和 7 年度予算 150,000 百万円）

府及び京都市が金融機関と連携しながら、長期・固定金利による中小企業融資制度を通じて、中小企業者等の経営の安定・強化を図る。

■地域商業活性化・物価高騰対策事業 280 百万円（令和 6 年度 2 月補正予算）

商店街の来街促進や売上回復を図るとともに、物価・エネルギー価格の高騰により影響をうける府民の生活を支えるため、商店街等が行う消費喚起の取組や安心・安全に買い物ができる環境の整備を支援